

みんなのギカイ

10、12月議会の内容をわかりやすくお知らせします



菟田野中学校バレー部のみなさん

今年度は全国大会準優勝！
来年度は優勝目指して頑張ります！

● 10月臨時会 ● 12月定例会

宇陀市のごんごんことが 決まりました

10月臨時会 10月25日
12月定例会 12月5日～12月23日
今回の議案は

- 市長提出議案…… 27件
- 条例の部…………… 10件
- 予算の部…………… 7件
(うち1件10月補正予算)
- その他の部…………… 4件
- 人事の部…………… 3件
- 専決処分の部…………… 3件

今号ではこの中から6つを **Pick up**

全ての議案名と結果は宇陀市ホームページをご覧ください。議会事務局へお問い合わせください。

10月臨時会
〈議案第50号〉 令和4年度宇陀市一般会計補正予算(第5号)

Pick up 1

令和4年度の小中学校給食の給食費を無償化します

令和4年9月に創設された「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」を活用して、物価高騰の影響を受けている小中学校生の保護者の負担軽減を図るため、学校給食費を11月から3月までを免除することです。子育て世帯の支援を行います。また私立学校や特別支援学校に通っている児童生徒に対しても表のとおり支援金を給付します。

区分		対象者	支援額
市立学校	アレルギーによる給食欠食 月額4,000円【小学校】	2名	40,000円
	アレルギーによる牛乳のみ欠食 月額1,050円【小学校】	29名	152,250円
	不登校による給食欠食 月額4,450円【中学校】	8名	178,000円
	アレルギーによる牛乳のみ欠食 月額1,044円【中学校】	5名	26,100円
私立学校等	給食費等 月額4,000円【小学校】	8名	160,000円
	給食費等 月額4,450円【中学校】	45名	1,001,250円
合計		97名	1,557,600円

※上記以外の児童・生徒は全額無償

ごんごん質問が出ました

Q 来年度以降も実施を検討してはいかがですか。

A 令和4年度内の財源は確保していますが、令和5年度以降の目処は立っていません。

〈議案第61号〉 令和4年度宇陀市一般会計補正予算(第6号)

Pick up 2

ふるさと応援寄付(ふるさと納税)の体制を強化します

今年度は約3億円のふるさと納税を頂いており、令和5年度以降に向けてテコ入れを行うことになりました。令和4年度まで総務課が担当してきたふるさと納税事務を令和5年度から商工業課が担当するようになります。

ごんごん質問が出ました

Q 宇陀市の可能性を考えると10億円以上のふるさと納税を集めることができると思っています。市内業者への返礼品をもっと出してもらえよう働きかけをお願いします。

A 商工業課が担当しますので市内業者への積極的な働きかけを行っていきます。

Topics

介護老人保健施設さんとびあ榛原の経営危機を受けて附帯決議を行いました

新型コロナウイルス感染症の影響で、さんとびあ榛原が今年度中に資金不足を起こすことが見込まれたため、市立病院から一時的にお金を借り入れました。当初の借り入れ枠は1億円でしたが、不足する可能性が出てきたため、1億5千万円まで借り入れることを認めました。

附帯決議

追加の借り入れを実行するまでに、返済の見通しを立て、議会と協議するよう。

Pick up 3

市役所の組織改編が行われ、
政策推進部が新設されます

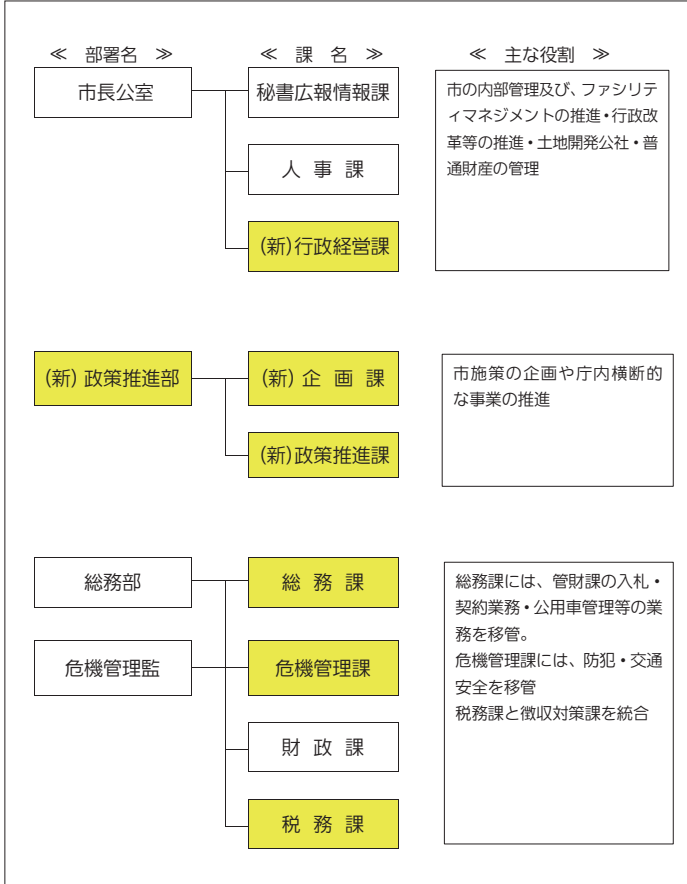
市役所の各部局間の調整機能を強化するために政策推進部を設置します。併せてプロジェクト室を廃止して限られた職員で臨機応変に取り組みするための組織の見直しを行います。

こんな質問が出ました

Q 昨年も組織変更があり、再度、組織変更をする意義はどのようなことですか。

A 総合政策的な機能を部に上げて、さらに調整する力をパワーアップしたいと考えています。

〈新設される組織について〉

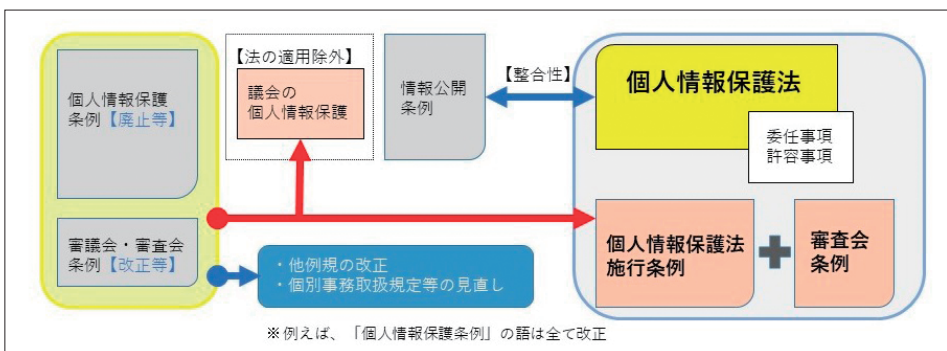
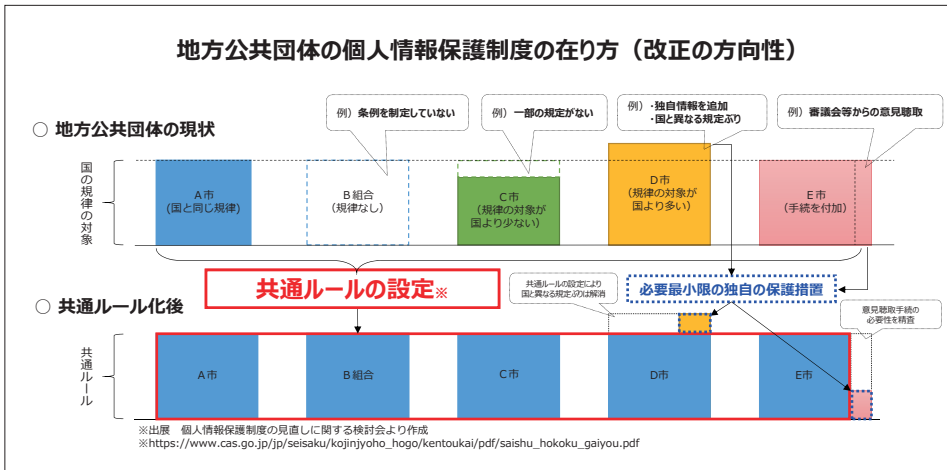


Pick up 4

個人情報の保護が
個人情報保護法に一本化されます

個人情報の保護に関する法律が改正され、個人情報の保護が個人情報保護法に一本化されることになりました。それにもなつて宇陀市個人情報保護条例も廃止されます。新たに情報公開等にかかる審査を行う審査会を設置するために「宇陀市情報公開・個人情報保護審査会条例」が制定されます。

地方公共団体の個人情報保護制度の在り方（改正の方向性）





Topics

奈良県域水道一体化についての調査を行いました

12月9日の総務産業常任委員会において、奈良県域水道一体化についての調査を行いました。県域水道一体化とは、奈良県と県内26市町村の上水道事業体、及び奈良広域水質検査センター組合の事業を一つに統合することであり、令和7年度に事業統合することを目標に協議を進めているとのことでした。

課題 (背景)

県内の市町村の上水道事業が抱える共通の課題

- 給水人口減少などによる水需要の減少 (給水収益の減少)
- 水道施設の老朽化 (投資の増大)
- 熟練職員の退職等による技術力の低下



課題克服の方策

県域水道一体化

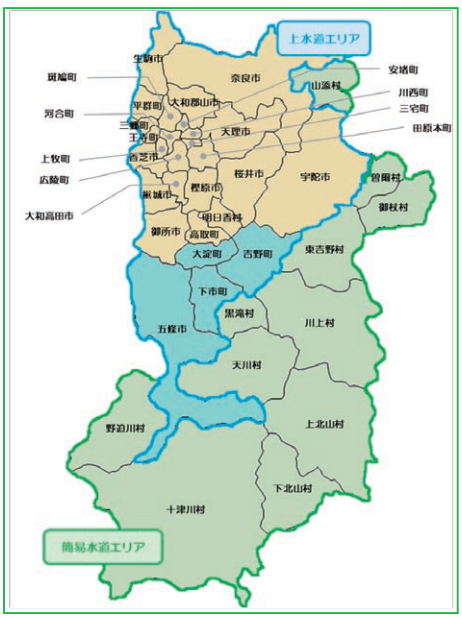
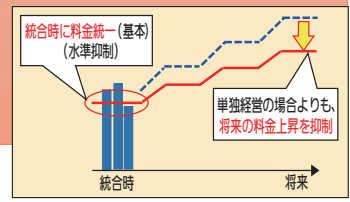
目指す姿

水道事業の「持続」「強靱」「安全」の確保により、将来にわたって安全安心な水道水を持続的に供給

宇陀市を含む県内の上水道事業は、人口減少に伴う給水収益の減少、施設の老朽化、熟練した職員の減少による技術力の低下など、困難な共通の課題を抱え、将来にわたって安全・安心な水道水の供給を維持するために、複数の市町村が連携して広域で対応することが必要とされています。奈良県を中心に平成30年4月から協議を始め、令和3年1月には「水道事業等の統合に関する覚書」を締結、令和3年8月には奈良県広域水道企業団設立準備協議会という任意の協議会を立ち上げ、以降各市町村長による協議を重ねられています。令和4年11月の協議会に

県域水道一体化のメリット

- 市町村の区域を越えた施設・設備の最適化が可能
- 市町村の区域を越えた人的資源 (人員・ノウハウ) の有効活用が可能
- 市町村が個別に単独で経営するよりも、将来の料金上昇が抑制される
- 施設整備への投資に国の交付金が活用でき、加えて県の財政支援も受けられ、更新がさらに進む



において策定された基本計画案及び基本協定書案についての説明が水道局よりありました。県域水道一体化のメリットとしては、上図の項目などが挙げられ、宇陀市の上水道事業として、また宇陀市の上水道利用者としても大いにメリットがあるとし、金剛市長も市長として一体化に参加する意思を表明されました。今後の予定として、令和5年2月に基本計画の決定と基本協定締結があり、同年3月議会に法定協議会設置議案の上程、同年4月に法定協議会を発足させ、令和6年度には一部事務組合(企業団)を設立、令和7年度の4月に事業統合を予定しているとのことでした。私たちが上水道利用者としても、一体化することによる様々な変更点があるかとは思われますが、全体として宇陀市にとっては大いにメリットがあると考えられます。今後令和5年度と令和6年度で、各市町村間で様々な調整がまだ必要とのことですが、20年・30年、100年後に「宇陀市にとって『令和の水道一体化』に参加してよかった」と市民から評価されるよう、今後も引き続き一体化協議会での協議を続けていただきたいと思います。

Pick up 5

子ども医療費助成が 18歳まで拡大されます

宇陀市では、子ども医療費の対象年齢は従来県の基準に沿って中学卒業まででしたが、令和5年4月より18歳(高校卒業)まで拡大されることになりました。対象人数は518人です。

こんな質問が出ました

Q 来年度の扶助費見込額が約570万円ですが、算出根拠は何ですか。

A 令和3年度国保加入者ベースで試算したものです。

Q 高校に通っていない18歳以下の市民は対象になるのですか。

A 対象になります。

〈議案第68号〉 工事請負契約の締結について

(新学校給食センター建設工事に係るもの)

Pick up 6

新学校給食センター 建設工事が始まります

現行の給食センターの老朽化により、令和6年に新学校給食センターが旧野依小学校跡地に開設されることになっていますが、工事請負契約について、左記のとおり決定しました。

契約金額：19億4477万8千円

受注者：松塚・ハクリユウ・中作共同企業体



総務産業常任委員会で 行政視察に行きました

令和4年10月5日から7日までの3日間、総務産業常任委員会(上田徳委員長)で北海道芦別市、北見市、網走市へ視察研修に伺いました。

芦別市 指定管理者制度について

「芦別温泉スターライトホテル」では、人口減少や少子高齢化と比例して、近年業績悪化に苦しんできました。その現状を打破するために、観光振興を図る北海道ホテル&リゾート(株)グループの芦別温泉スターライトホテルが指定管理者になりました。

現在、「満天の星空を堪能するリゾート」として、再建を果たしています。指定管理者が長期的な投資を行えるよう指定管理期間を柔軟に対応していたことが印象的でした。

北見市 サテライトオフィス・自治体DXについて

「キタニベース」では、サテライトオフィスを活用した企業誘致や移住促進についての視察を行いました。宇陀市でもサテライトオフィスの開設を進めていることもあり、事例を参考に、今後期待を寄せるところです。

また、北見市役所では、自治体DXにおける窓口業務のデジタル化についての視察を行い、「書かない窓口」として全国的にも先進的なシステムを取り入れている実際の業務を拝見し、丁寧で迅速な手続きや複数の課にまたがる案件でもワンストップで手続きが完了する体系を宇陀市の窓口業務にも取り入れられないかと実感しました。

他に野村興産イトム力鉱業所を訪ね水銀リサイクル処理について視察研修を行いました。

網走市 スポーツリズムについて

網走市スポーツ・トレーニングフィールドでは、スポーツリズムについての視察を行いました。北海道ならではの広大な土地を活用したグラウンドやスポーツ施設の規模は雄大で、隣接する空港や宿泊施設等の周辺環境も含め、スポーツリズムを進めるには絶好の環境が整備されており、日本一を誇る芝生が敷き詰められたグラウンドや施設では、サッカーやラグビー等のトップチームを合宿誘致することでファンが訪れ、交流人口を増やすことによる経済効果が期待できる取り組みを実践しています。宇陀市においても、宿泊施設はもとより、施設整備についても検討する必要性を感じる視察となりました。





Topics

議員定数を現在の14名から2名減の12名とすることが委員会で決まりました

議員定数検討特別委員会は6月24日に設置され、これまで6回の委員会を開催しました。

主に10月、11月と閉会中に開催された3回の委員会で議員定数と議員報酬について具体的な議論が交わされ、委員会としての方向性が決まりました。

●10月13日開催の委員会(委員13名中、1名欠席)

委員の意向調査の結果や、これまでに出された各委員会の意見や議論をもとに、正・副委員長から

【1】内の試案が出されました。

○議員定数【1名から3名減】

【賛成意見】

- ・ 財政状況を考えると削減するべき。
- ・ 議員一人に対する有権者数の割合でみると、定数16名から14名に削減した平成26年は、2025年で次の選挙から定数を12名としてもほぼ同じと仮定できる。その他。

【反対意見】

- ・ 住民にとってはマイナスである。
- ・ 住民の声を受け止め、行政、議会で実現していくという意味では今の定数が必要。
- ・ 全国的にみれば現定数はどちらかといえば少ない方である。その他。

採決の結果、削減に賛成6名、反対5名で削減することが決定しました。なお、削減人数は次回の委員会で決定することに決まりました。

○議員報酬

【議員報酬の決定は報酬審議会に委ねられており、議会側で決められるものではないが、審議会に増額を求める意見を議会から提案する】

【賛成意見】

- ・ 若い世代も含め、多様な人が議員になりやすい環境にするため増額が必要ではないか。
- ・ 中堅層が家庭を営む上で現報酬では会社勤めを辞めて議員を志すことは厳しい選択肢である。その他。

【反対意見】

- ・ 市の財政状況を鑑み、定数が現状なら報酬は削減、定数を削減してまで報酬を上げる必要はない。
- ・ 報酬審議会は合併後一度も開かれていないため、選挙前に社会情勢に合わせて審議してもらう必要があると考えるが、金額については議会が関与するべきではない。その他。

採決の結果、賛成6名、反対5名で審議会に増額を求めることに決まりました。

○提案時期

【12月定例会に方向性の報告を行い、来年3月定例会で条例改正等所要の改正を提案する】



●11月17日開催の委員会(委員13名中、1名欠席)
前回の委員会の決定事項をもとに、【1】内の委員長試案が出されました。

○議員削減数について【2名削減】

前回の委員会で削減することに決まりましたが、削減数の具体的な議論とはならなかったため、最終的に採決を行い、賛成6名、反対1名、退席4名で、2名削減に決まりました。

○議員報酬について

【報酬水準引き上げの要求は行わず、報酬審議会に委ねる】

反対の委員だけでなく賛成の委員からも金額を示さない方が良いのではないかという意見もあり、報酬水準引き上げの要求は行わず、報酬審議会に委ねることに決まりました。

●11月30日開催の委員会(13名中、1名欠席)

定例会での委員長報告(案)の内容について出席委員全員で確認しました。

最終的な委員会としての報告は、来年3月、令和5年第1回定例会で提出を予定していますが、これまでの委員会で決定した内容は次の通りです。

- 議員定数については、削減数を2名とし、次回執行される宇陀市議会議員選挙から、議員定数を12名とする。
- 議員報酬については議会から報酬水準の引き上げ要求は行わず、報酬審議会に委ねる。



松浦 利久子
議員

宇陀市まちづくり基本構想と 公民連携まちづくり プラットフォームについて

Q 宇陀市は有機野菜の推進に向けた取り組みを展開していくということで、全国に先駆けて「オーガニック宣言」をされました。宣言をされたことでまず取り組まなければならないことは何でしょうか。

A 有機農業には生産性の向上、フードロスの削減、規格外品の活用、多様な販売先の確保、担い手の育成など様々な課題があります。これらの課題を解決するために、関係機関や生産者、消費者を結びつけ、産地として一体的に取り組む体制づくりが必要だと考えています。

Q 宇陀市の観光スポットのメインである室生寺門前の整備を公民一体となってどのように進められますか。

A 「空き店舗等の利活用」「門前の景観整備」「地元商品の開発」等の取り組みが必要と考えています。これらを進めるにあたっては地域や民間の方々力が欠かせないと考えており、女人高野である室生寺を活かし、女性をターゲットにした取り組みや、大宇陀、

菟田野、榛原地域との連携促進は非常に大事だと考えています。そのため、公民連携まちづくりプラットフォームを活用し、会員の方々と課題やビジョンを共有し、市全域で連携した取り組みを行います。

学校給食と学校給食センターの 今後の運営について

Q 「オーガニック宣言」をした市として学校給食と連携してオーガニックを盛り上げていく必要があるのではないかと考えます。身体に優しく、子どもたちにも環境問題に配慮する必要性などを考えるオーガニック野菜の日の設定などの取り組みを考えていただけませんか。

A 市内の生産者の皆さんから提供いただいている野菜の中にも丹精込めて育てられた有機野菜が含まれています。まずは給食の食材に市の有機野菜を使っていることを「給食だより」等に掲載し、児童生徒を通じて保護者、市民にPRしていきたいと考えています。また、日々の献立や「宇陀やさいの日」の食材として、宇陀市の有機野菜を積極的に取り入れていくよう、検討してまいります。

● その他の質問
移住定住の推進と学校について



井谷 恵司
議員

道路の整備について

Q 鳥見山公園へのアクセス道路（市道西峠山トジ線）が平成29年の台風21号で被害を受け現在利用制限されています。市内外の利用者も多く、近い方は健康維持にも利用されています。宇陀市にとっても重要なポイントのひとつで、今後、道路の早期の整備と、併せて景観を考えた樹木の整備が必要ではないでしょうか。

A 令和3年に公共土木施設災害査定を受け、申請金額1億3778万8千円の満額査定を頂き、当初の市単独事業から国費を主な財源とする事業として進めて参ります。令和6年度に竣工予定で、実施に向け近隣地権者や自治会、奈良県等の関係者への調整を行って参ります。景観については、自生している人工林の間伐を行い、カエデ、桜等の樹種変換を行い、道路沿線の環境整備も併せて完成に努めたいと考えています。

市長 鳥見山は宇陀市の観光拠点で観光振興に資するようハード面、ソフト面も皆さんが憩える道路にしていきたいです。そして、国土強靱化、観光振興と政府の目標にも叶う意義のある取り組みだと考えています。

働く場の創出について

Q 9月30日に『宇陀市合同企業面接会&説明会』が開催されましたが、移住・定住に向けて働く場の創出、確保は重要で、また、開催により市内企業の広報にも繋がり、今後も継続して開催していく事が重要ではないでしょうか。

A 参加頂いた事業者、参加者からは高い評価を頂き、今後も継続してほしいとの声が多数ありました。宇陀市の企業の広告にも繋がりますので、今後は早い段階から周知を行い、関係機関におきましても周知をして頂くようになっていきます。

市長 近年、どこの企業も採用には苦労している状況であり、特に中小企業はより厳しい状況になっている事を聞き及んでいます。今回の開催は地域の声を受けて山本議長より提案があり、宇陀市で初めて開催することが出来ました。来年度以降も規模を大きくし、宇陀商工会、ハローワーク桜井と連携し、この面接会、説明会を開催していきたいと考えています。そのためにも市内の多くの事業者のご協力、ご参加をお願いしたいと考えています。

● その他の質問
中和津道路（国道165号）の今後の整備概要について



宮田 美紀
議員

令和の日本型学校教育と宇陀市の学校教育について

Q 国は中学3年生で英語検定3級の取得を目指していますが、宇陀市の取得率をお聞きます。

A 英語検定3級相当の生徒の割合は昨年度の調査では35.5%となっています。

Q 英検や漢検などは受験費用も高く、子ども達の学びの背中を押してあげる取り組みとして受験費用の補助を提案しますが、お考えをお聞きます。

A 補助金を交付している自治体がある事は承知しています。今後は他の自治体の補助の内容を研究していく必要があると考えています。

Q 特定分野に特異な才能を持つ児童生徒に対する教育について、宇陀市は今後どのような方向性で取り組まれるのかお聞きます。

A 一人一人の持つ能力や特性は同じではないという事を念頭におき、他者と異なることが理由で生きづらさを感じることがないように、誰もが他者との違いを豊かさとして尊重することのできる教育の実

現に努めてまいります。

観光戦略の推進の進捗状況について

Q 団体旅行誘致促進事業では20名の集客は難しく、より活用していただくための検討内容があればお聞きます。

A 過去3年間にご利用をいただいた旅行会社40社にアンケートを行い、20名から緩和してほしいとの意見が多くありました。今後は人数制限を緩和し、新しい観光周遊コースを提案して旅行会社へセールスを行っていきたくと考えます。

Q 6月1日からご結婚された方に木の婚姻証明をお渡しされています。私は表彰や卒業証書、あるいは100歳(百寿)の記念にお渡しするなどの取り組みがあればよいと考えます。また以前ご答弁いただいた職員のプロデュース能力についての取り組みの成果を市長にお聞きます。

A 木の婚姻証書は大変好評で、今後は1歳の誕生日に何かできないかと検討中です。プロデュース能力については、縦割りをなくし、横断的な取り組みをするよう指導をして進めているところです。



亀井 雅之
議員

宇陀市の国際交流(姉妹・友好都市交流)事業について

Q 「宇陀市姉妹都市又は友好都市の提携に係る手続きに関する条例」によると、文化・教育・スポーツなど、様々な分野において宇陀市と他の都市とが友好的な交流を推進するため、姉妹都市または友好都市として提携することに関し、必要な条項を定めるとありますが、現在、この条例の趣旨に基づき、都市提携に向けた具体的な計画はありますか。

A 今のところ具体的な計画はありませんが、歴史的な経緯を背景に、薬草や黒豆などでも結びつきのある兵庫県丹波市との交流が有力であると考えています。

一方、宇陀市は日本遺産「女人高野」の認定を受け、関係する河内長野市・高野町・九度山町と協働して広域観光での誘客の促進と交流に積極的に取り組んでいるところです。

また、今年訪問した北海道芦別市は、観光施設の取り組みにおいて、大いに参考となる成功事例があり、今後も交流を深めていく予定です。

Q 国際化の推進や国際交流の観点に立って、英語圏の国々や地域との国際交流は、宇陀市の児童生徒に

とって英語の習得にとっても有効だと考えますが、教育委員会の見解を伺います。

A 宇陀市では、JET(ジェット)プログラム等により派遣されているALT(外国語指導助手)が各小中学校と園を巡回し、生の英語に触れる外国語学習等を行っています。また、タブレット端末を活用し、外国人講師とのオンライン英会話を小学校で、中学校ではALTとのオンライン英会話教室を開催しています。タブレット端末の導入によって、オンラインで手軽に外国とつながることができる時代となり、国際化が進む社会にあって、外国人と交流する体験は、児童生徒が外国語を学ぶ意義を実感し、英語を学ぶ意欲や多様な文化の理解につながる貴重な機会だと捉えています。

Q 国の内外を問わない自治体間交流に向けた、市長の見解を伺います。

A 自治体間交流・姉妹都市提携は、国内外の都市の良さを身近に感じ、宇陀市の良さをあらためて知ることにつながる楽しい取り組みであると考えます。

現在宇陀市では様々な施策が動き出し、市外から注目を集めつつあります。

他の都市にとって魅力があり、連携交流したいと思っただけのよう努めます。



上田 徳
議員

室生地域における小売店減少に対する買い物対策について

Q 小売店が閉店され、買い物がしづら
い状況の中で、各省庁の諸制度の宇
陀市の取り組みについて尋ねます。

A 健康福祉部長 「高齢者の暮らしを支える懇話会」を
開催し、「高齢者が買い物できるまちづくり」をテーマ
に話し合い、商店がないところは、移動販売車に依頼
した例があり、少しずつ支援が広がってきています。

Q 経済産業省は、「買物弱者支援関連制度」で、各自治
体に取り組んでいる制度を紹介していますが、宇陀
市の実態は昨年からどのようになっていますか。

A 農林商工部、健康福祉部による調整会議を実施して
います。令和4年度は、生活支援体制整備としてア
ンケート調査を実施しました。高齢化により、車に
乗れないと買い物出来ないことを想定して、10年
後の在り方について、「買い物ツアー」や「ネット購
入」などの体制強化を望む声が多く出されました。
ある一定の地域の状況と課題の整理ができました。

Q 厚生労働省の制度では、介護保険法地域支援事業に
おける「生活支援体制整備」の事業が有りますが、

この事業の適用はできませんか。

A 厚生労働省の介護保険法地域支援事業における「生
活支援事業」をすすめておりますが、人数を集める
ことが必須条件です。

農林商工部長 農林水産省の制度ですが、実証実験
として、「農村型地域運営組織形成推進事業」があり
ます。この事業の活用事例は、買い物支援として、
地域で採れた農産物を出荷する際に帰りの荷台を
活用し、小売店で購入した商品を配達するサービス
などが考えられます。

Q 道の駅にコンビニエンスストア機能を導入できま
せんか。

A 東吉野村、黒滝村の道の駅に視察に出向き、営業内容
等の取り組みを含めた調査をさせていただきます。
市長 連携協定を結んでいます「官民連携事業研究
所」との協議において、買い物支援の実証実験を検
討している企業さんの存在を知りました。現在調整
をさせていただいているところであります。
今後、健康福祉部、農林商工部を中心に、取り組ん
で参りたいと考えております。

● その他の質問
さんとびあ榛原の課題について



田中 剛志
議員

宇陀市におけるDXの導入について

Q DX導入に向けての推進体制はどの
ようになっていますか。

A 宇陀市DX推進会議を設置し、市長を委員長として
全20名で構成されています。その下に、副市長、市
長公室長、課長級15名でプロジェクトチームを設
置しております。取組を加速させるために、現場実
務に精通し、ICTを活用したデジタル化に意欲的な
職員を募集し、21名で構成するワーキンググルー
プを設置しております。

Q 標準化・共通化となる20業務があります。標準化
に向けたシステム開発や整備の進捗状況を聞かせ
てください。

A 目標時期を令和7年度とし、市においても、国の標
準仕様にあるものと、ないものの調整を行い、カス
タマイズを無くす方向で進め、国のガバメントクラ
ウドへの移行を進めております。

Q 標準化・共通化を導入することによる市民のメリッ
ト、市にとってのメリットをお聞かせください。

A 市民の皆様にとってのメリットは、各自治体ごとに
異なる様式やプロセスが統一的に実施され、手続き
の簡素化や合理化が見込まれます。市にとっては、
限られた人材の中、専門的な知識・ノウハウを共有
することで、業務及び調整にかかるコストが減少
し、他の業務に人材を配置でき、財政面では、独自
のカスタマイズ抑制、共同化により導入・維持管理
費用の削減が期待できます。

Q 市長にお尋ねします。オンライン化と並行して書か
ない窓口、ワンストップ窓口などの窓口支援シス
テムの導入は如何ですか。

A DXの推進は、市民の皆様の利便性の向上に欠くこ
とができない技術であり、市行政の業務改革と働き
方改革に繋がると認識しております。
一方、電子機器が使いづらい高齢者の方々に対して
は、デジタル技術を活用した「書かない窓口」・「ワ
ンストップ窓口」も含め、その研究・検討が必要で
あると考えております。デジタル技術を利用して、
もっと便利な市民生活の負担の少ない、行政に発展
していきたいと考えております。
市民の皆様には、マイナンバーカードの取得に向け
てご協力を賜りますようお願い申し上げます



八木 勝光
議員

諸物価高騰を受けての子育て世帯への経済的支援について

Q 小中学校給食費の無償化（11月～3月）を来年4月以降も継続することが必要です。賃金が20年以上も上がっていない中で、諸物価が軒並み高騰しています。内閣府の調査でも過去1年間に必要な食料が買えなかった世帯が11.3%、ひとり親家庭では30.3%に及んでいます。子育てしやすいまちづくり、少子化対策としても施策の継続が望ましいと考えます。

A この事業は国の交付金を財源として保護者負担軽減のため行っています。交付金は令和5年3月までであり、その後も実施すれば毎年約8千万円が必要であり、財源確保は困難です。今後も子育て世帯の支援をどのように充実させていくか、宇陀市の支援施策全体の中で検討していきたいと考えます。

後期高齢者に係る疾病の早期発見、早期治療について

Q 人間ドック助成事業を75歳以上の後期高齢者にも実施してください。宇陀市民の65歳時の健康寿命は男性が県内では32位、女性は27位と下に

あります。宇陀市は健幸ウエルネスシティ構想を策定し、先進的な地域包括ケアシステム等を構築する中で、市民の健康意識が高まり、各種健診や人間ドック受診者も年々増加しています。人間ドック助成事業は74歳までは国保事業として実施されていますが、75歳で保険が変わると実施されていません。年齢による切れ目のない支援が必要です。

A 75歳以上の高齢者にはフレイル（虚弱状態）予防に重点を置き、お達者健診を実施しています。一方、人間ドックは生活習慣病の早期発見を目的としています。70歳以上の方はがん検診が無料ですので、お達者健診と各種がん検診を組み合わせ受診されることをお勧めします。また、きめ細やかな医療の提供をしてくれる「かかりつけ医」を持って頂くことが健康で長生きのための一つの方法であると考えます。

●意見

人間ドックは幅広い検査項目で疾病の早期発見、早期治療に役立つものであり、一般的な健診とは目的を異にします。ですから、74歳までの市民には両方を支援しているのではないのでしょうか。また、かかりつけ医については、75歳以上でなく、全ての年代の人に必要ではないのでしょうか。



菊岡 千秋
議員

奈良県大規模広域防災拠点の概要とその活用について

Q 今後発生する確率の高い「南海トラフ地震」や「奈良盆地東縁断層帯地震」の発生に備え奈良県が五條市のゴルフ場用地に計画している「大規模広域防災拠点事業」の概要を示されたい。

A 津波被害がない紀伊半島の中心地にあること、紀伊半島全域をカバーできること、京奈和自動車道をはじめとする紀伊半島アンカールートに近接するアクセスに優れていること、近傍に救急医療を担う医療施設等の立地があることから五條市に計画されました。計画では救助要員の集結・派遣や物資集積可能な約5haの平場を確保し2000メートルの滑走路を有する大規模広域防災拠点を段階的に整備し、大地震の防災や救援活動・医療活動に備える計画です。

Q この計画にあわせ宇陀市防災基本計画への影響や活用すべき点はありますか

A 整備計画の進捗により、奈良県地域防災計画の見直しがあれば宇陀市の防災計画も適宜修正を行います。宇陀市内に大規模な災害が発生し、陸路が寸断

されたとしても市内のヘリコプター臨時着陸場を活用し、空路での負傷者や緊急物資や食料調達などの心配が解消されます。他にも宇陀市が求める救援活動支援を、大規模広域防災拠点から迅速に受けられると考えます。

菟田野・宇賀志防災拠点整備について

Q 整備の計画概要をお示し下さい。

A 菟田野第3分団の3つの機庫を1機庫に整備するもので、建物は鉄骨平屋建て583㎡の床面積を有し、消防機庫や詰所、防災倉庫、研修室、事務室、多機能トイレやシャワー室、非常発電装置、駐車場を配置します。

Q 施設の運営や地元協力について

A 危機管理課が所管し菟田野消防団第3分団が管理します。施設の維持管理業務については、関係自治会もしくは菟田野まちづくり協議会と協議し管理方法を決定する予定で調整中です。消防車両や資機材の収納はもちろん、消防団員の活動拠点、有事の避難場所、自主防災や住民の教育・訓練の場、各種研修などに有効に活用していただきます。



勝井 太郎
議員

大阪・関西万博にむけて

Q 2025年開幕の大阪・関西万博までいよいよあと2年半となりました。

万博会場までは1～2時間程度で向かうことができ、万博を契機に宇陀市を盛り上げることができるのではないのでしょうか。万博は官民連携組織である万博協会が運営します。万博協会では地方自治体職員の受け入れを積極的に行っています。国家プロジェクトである万博に職員派遣を行うことは宇陀市にとってもメリットが大きいと考えます。職員派遣を検討してはいかがでしょうか。

A 現在、奈良県庁など複数の機関に職員を派遣しています。これ以上の派遣は難しいため、催事への参加を検討しております。

Q 児童生徒の修学旅行・校外学習の場として万博を活用することはできるのでしょうか。教育委員会の見解を伺います。

A 万博についての教本がタブレット端末で使えるようになっています。活用できたらと思います。校外学習などでも検討を進めます。

Q 奈良県は関西パビリオンへの出展を予定しておらず、宇陀市がパビリオンへの出展を行うのは不可能です。ただ、万博会場には大小多数の催事を行うコーナーが用意されており、宇陀市でもそちらへの出展は十分可能です。万博催事への参加はどのように進められますか。

A 催事出展の公募は令和5年度以降に行われる予定です。詳細がわかりましたら検討を進めます。

Q 万博会場での飲食物の販売、並びにライセンス商品への食材提供を行うことができます。オーガニックヴィレッジ宣言を行い、日本の農業を牽引する役割を担う宇陀市はぜひ、参加するべきです。万博への食材提供について当局の見解を伺います。

A こちらも令和5年度以降に公募が行われる見込みです。

●意見

万博は想定来場者2820万人、うちインバウンド350万人という未曾有の規模の集客が見込まれています。万博協会も各地域へ観光客を送り込むことに力を入れています。万博を活用して宇陀市を活性化させるきっかけを作っていきましょう。



西岡 宏泰
議員

地域と地域を結ぶ路線について

Q 道路には国道、県道、市道・農道・林道、里道、私道と多く分類されています。農道と市道では補修、修繕・改修の頻度に大きな差異があります。農道や林道を市道に認定した場合のメリットとデメリットについて

A それぞれに、要件が異なる為メリットであるのかデメリットであるかは、なかなか判断が難しいと考えます。

Q 公共財産の用途廃止、事務手続きが行われていますが、旧建設省や財務局名義の道路の管理と所管部署について

A 国営パイロット事業が行われたエリアの旧建設省他、国の名義となっている農道については地方分権一括法により、管理は受益者及び土地改良区、所有者は宇陀市となっています。

Q 金剛市長が宇陀市の基幹産業である農業には貢献したいと標榜されています。用水路はどのようになりますか。

A 用水路の対応については、状況確認を行い、関係機関

と協議を行いながら宇陀市農林業用原材料支給事業要綱に基づき、原材料を支給する対応としています。

Q 自治会に加入していない市民は、原材料支給を受けることができますか。自治会や各種団体、個人の違いについて

A 原材料の支給については、宇陀市農林業用原材料支給事業要綱に基づき、受益者が最低2名以上の条件により申請があれば支給を行っています。

Q 原材料支給及び重機借り上げに伴い、地域が蘇ることがあります。支給の頻度について

A 毎年度、1自治会1件としています。

Q 新学校給食センター建設工事に伴い、大型車両の通行も増加すると考えられます。また、国道166号においても朝夕大変通勤の車両も多いのが現状であります。事故が発生しないように注意を払わなければならない交差点でもあります。交通規制の範囲と対策について

A 新学校給食センター建設工事に伴う通行規制の範囲と方法については、道路管理者や警察と十分な協議を行い、事故が起こらないように万全の態勢で臨みます。



議案と結果

付託先略称
即決：本会議即決
総務：総務産業常任委員会
福祉：福祉文教常任委員会
予算：予算審査特別委員会

全会一致の議案等

付託先	件名	結果	付託先	件名	結果
総務	宇陀市行政組織条例等の一部改正について	原案可決	予算	令和4年度宇陀市介護老人保健施設事業特別会計補正予算(第1号)について ※附帯決議あり(下記参照)	原案可決
総務	宇陀市個人情報の保護に関する法律施行条例の制定について	原案可決	予算	令和4年度宇陀市水道事業特別会計補正予算(第1号)について	原案可決
総務	宇陀市情報公開・個人情報保護審査会条例の制定について	原案可決	総務	工事請負契約の締結について(宇賀志防災拠点施設整備工事に係るもの)	原案可決
総務	宇陀市職員の定年等に関する条例等の一部改正について	原案可決	福祉	工事請負契約の締結について(新学校給食センター建設工事に係るもの)	原案可決
総務	宇陀市の一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正について	原案可決	総務	宇陀市の公の施設の指定管理者の指定について(榛原にぎわい市場に係るもの)	原案可決
総務	宇陀市の一般職の職員の給与に関する条例の一部改正について	原案可決	総務	宇陀市の公の施設の指定管理者の指定について(ワールドメイプルパークに係るもの)	原案可決
福祉	宇陀市子ども医療費助成条例の一部改正について	原案可決	即決	宇陀市財産区管理委員の選任同意について(令和5年3月4日任期満了に伴うもの)	同意
予算	令和4年度宇陀市一般会計補正予算(第6号)について	原案可決	即決	宇陀市財産区管理委員の選任同意について(令和5年3月4日任期満了に伴うもの)	同意
予算	令和4年度宇陀市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)について	原案可決	即決	宇陀市財産区管理委員の選任同意について(令和5年3月4日任期満了に伴うもの)	同意
予算	令和4年度宇陀市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)について	原案可決	即決	宇陀市財産区管理委員の選任同意について(令和5年3月4日任期満了に伴うもの)	同意
予算	令和4年度宇陀市立病院事業特別会計補正予算(第3号)について	原案可決			

「議案第65号 令和4年度宇陀市介護老人保健施設事業特別会計補正予算(第1号)について」附帯決議追加の一時借入れを実行するまでに、返済の見通しを立て、議会と協議すること。

[○賛成 ×反対 △退席 一欠席]

賛否が分かれた議案の○×結果

付託先	議員名										議決結果				
	宮田美紀	田中剛志	井戸家理夫	亀井雅之	山本裕樹	廣澤孝英	松浦利久子	西岡宏泰	菊岡千秋	八木勝光		勝井太郎	井合憲司	上田徳	多田西四朗
総務	○	○	○	○	議長のため表決権はありません	×	○	○	○	×	○	○	○	○	原案可決
総務	○	○	○	○	議長のため表決権はありません	×	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
福祉	○	○	○	○	議長のため表決権はありません	○	○	○	○	×	○	○	○	○	原案可決

編集後記

編集委員長 勝井太郎

年が明けて令和5年が始まっています。新型コロナウイルス感染症を指定感染症2類相当から季節性インフルエンザと同等の5類に見直すことを検討するとの報道がされています。マスクの着用も緩和を検討しているそうです。いよいよ、アフターコロナが見えてきました。

昨年11月にうだ産フェスタが行われた際には安全に配慮しながら多くの方がお越しになりました。令和5年はこれまで3年近く失われてしまった地域のお祭やイベントが復活して地域に笑顔があふれる1年になればと思います。

次回3月定例会

日	月	火	水	木	金	土
			3/1	2	3	4
5	6	7	8	9	10	11
	本会議 (議案提案)		本会議 (議案質疑)		常任 委員会	
12	13	14	15	16	17	18
	常任 委員会			予算 委員会	予算 委員会	
19	20	21	22	23	24	25
			本会議 (一般質問)	本会議 (一般質問)		
26	27	28	29	30	31	
	本会議 (討論・採決)	予備日				

10:00開会(日程・時間等変更の場合があります)